

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	479,428	498,680	516,271	568,569	531,707
経常利益 (百万円)	6,414	12,277	10,383	9,621	10,211
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,348	6,577	5,265	4,768	3,889
包括利益 (百万円)	4,477	8,073	7,452	6,451	7,191
純資産額 (百万円)	62,294	69,746	76,478	80,848	86,746
総資産額 (百万円)	190,600	203,977	215,957	234,372	235,293
1株当たり純資産額 (円)	1,558.10	1,744.63	1,933.32	2,074.94	2,259.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	98.73	193.98	155.32	140.68	115.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	29.0	30.3	30.0	32.3
自己資本利益率 (%)	6.1	11.7	8.4	7.0	5.3
株価収益率 (倍)	-	6.5	6.4	5.5	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,891	17,003	5,506	24,378	18,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,311	9,067	9,437	15,673	12,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,577	10,477	2,725	5,096	6,446
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,191	14,656	13,165	17,325	17,341
従業員数 (人)	5,374	5,398	5,798	5,680	5,569
[外、平均臨時雇用者数]	[1,430]	[1,426]	[1,718]	[1,674]	[1,674]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	330,762	341,976	346,387	383,392	345,923
経常利益 (百万円)	4,844	8,742	7,280	6,458	6,635
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,261	2,969	4,155	3,795	4,156
資本金 (百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数 (千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額 (百万円)	37,040	39,654	44,235	47,513	51,902
総資産額 (百万円)	112,437	115,850	120,048	133,495	129,899
1株当たり純資産額 (円)	1,092.35	1,169.64	1,304.89	1,401.58	1,544.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	37.19	87.57	122.58	111.96	123.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	34.2	36.8	35.6	40.0
自己資本利益率 (%)	3.3	7.7	9.9	8.3	8.4
株価収益率 (倍)	-	14.4	8.1	6.9	7.1
配当性向 (%)	-	17.1	13.9	13.4	12.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,794 [827]	1,772 [809]	1,760 [765]	1,746 [758]	1,726 [746]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

5. 平成25年3月期の1株当たり配当額17円には、創業110周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 明治36年7月 亀井文平（創業者）が宮城県塩釜にて、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 明治41年 日本石油株式会社（現 J X日鉱日石エネルギー株式会社）の三陸沿岸代理販売店となる。
- 大正8年10月 酒類販売開始。
- 大正14年 大日本酒類醸造株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和7年12月 個人営業を株式会社亀井商店に改組、本店を塩竈町（現 塩竈市）に置く。
奥羽自動車販売株式会社（日本フォード自動車特約店）を買収、自動車の販売開始。
- 昭和8年1月 麒麟麦酒株式会社（現 キリンビールマーケティング株式会社）と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和11年3月 米国スタンダード・ヴァキューム石油会社（現 E M Gマーケティング合同会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和12年9月 東北セメント株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売契約を締結、セメント類の販売開始。
- 昭和24年4月 仙台市にサービス・ステーション（ガソリンスタンド）を開設。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社（現 カメイ物流サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和29年5月 重油輸入外貨割当を受け、直輸入開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 E N E O Sグローブ株式会社）と特約契約を締結。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット販売株式会社（現 仙台トヨペット株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和40年6月 本社を仙台市に移転。
- 昭和48年3月 海外法人カメイ・ショウテン・オブ・アメリカを設立、国際化への対応のため貿易事業への進出。
- 昭和60年4月 C I（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、社名を株式会社亀井商店よりカメイ株式会社に変更。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に指定替（一部上場）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成15年3月 創業100周年を迎える。
- 平成22年4月 平成20年に株式を取得した株式会社オーシマと株式会社小野商事の合併により株式会社オーシマ小野商事発足（現 連結子会社）。
三興メイビス株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成24年12月 Mitsuwa Corporationを傘下に置く、Wanoba Group Inc.（現 Kamei North America Co., Ltd.）の全株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社35社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社27社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、L Pガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。Kamei Singapore Pte. Ltd.が、海外での船舶用燃料油を供給しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びL Pガスを、栃木液化ガス株式会社がL Pガスを販売しております。

（主な関係会社）

Kamei Singapore Pte. Ltd.、株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei(Exim) Pte. Ltd.及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuwa Corporation、Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社、Imei(Exim) Pte. Ltd.、K C セントラル貿易株式会社

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

（主な関係会社）

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充や介護関連事業の訪問介護、通所介護などの強化を図っております。

（主な関係会社）

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社

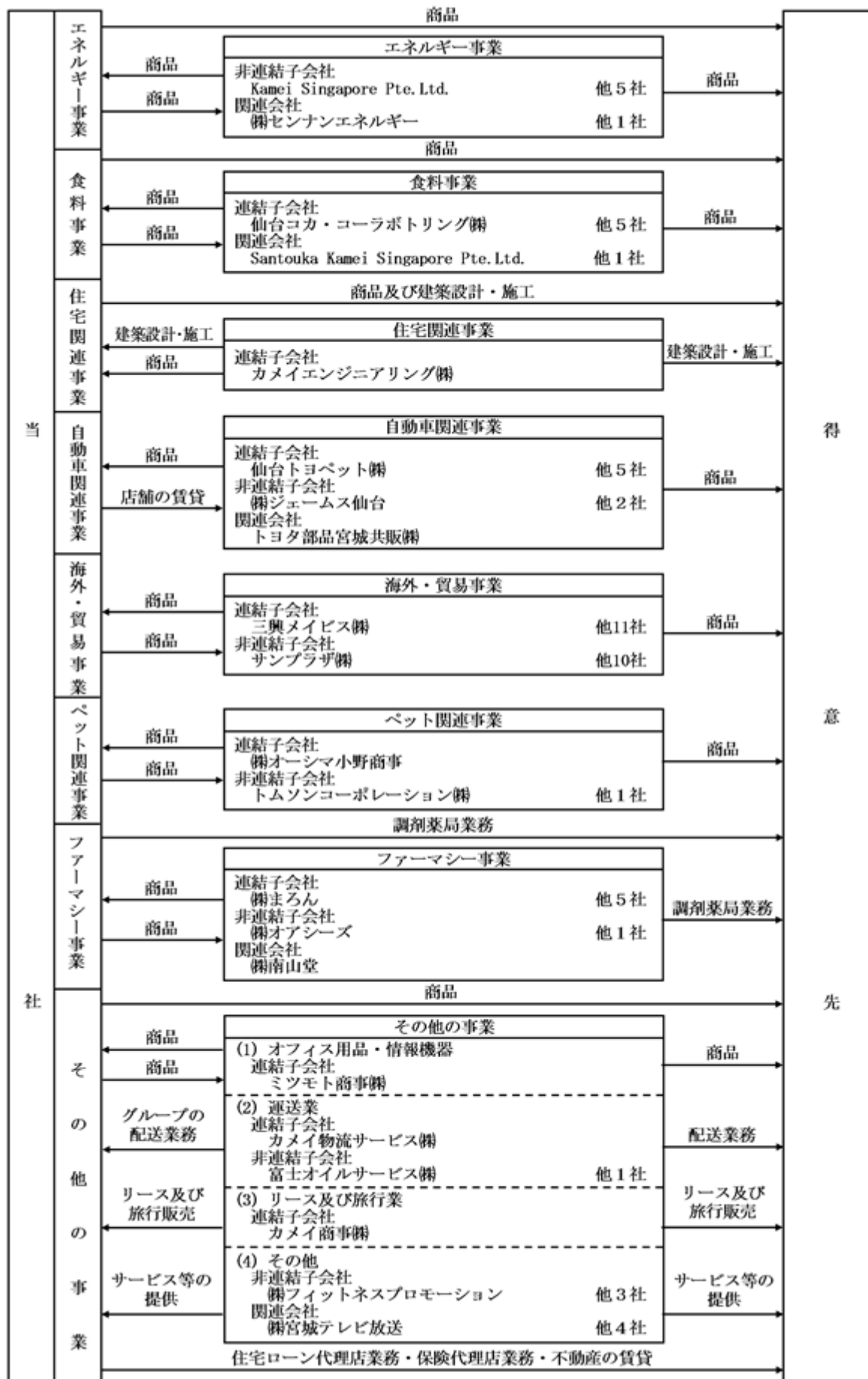
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台コカ・コーラボトリング(株) (注)2.3.	仙台市青葉区	1,141	各種飲料、食品の製造販売	58.3	・石油製品等の販売 ・役員の兼任 4名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	76.1	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
三興メイビス(株)	東京都千代田区	250	各種商材の輸出入	100.0	・役員の兼任 3名
(株)オーシマ小野商事	栃木県栃木市	10	ペット関連用品の販売	100.0	・役員の兼任 2名
Mitsuwa Corporation (注)2.	Torrance, CA, USA	40,000 (千US\$)	スーパーマーケットの運営	100.0	・役員の兼任 3名
その他28社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 3名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 仙台コカ・コーラボトリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	58,813百万円
	(2)経常利益	409百万円
	(3)当期純利益	471百万円
	(4)純資産額	15,090百万円
	(5)総資産額	33,824百万円

4. 仙台コカ・コーラボトリング(株)は、株式交換により平成27年4月1日をもってコカ・コーライーストジャパン(株)の完全子会社となったことに伴い、主要な連結子会社に該当しないこととなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	891	(510)
食料事業	1,351	(350)
住宅関連事業	196	(6)
自動車関連事業	1,045	(181)
海外・貿易事業	585	(268)
ペット関連事業	121	(137)
ファーマシー事業	495	(204)
報告セグメント計	4,684	(1,656)
その他の事業	718	(16)
全社(共通)	167	(2)
合計	5,569	(1,674)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,726（746）	40.4	12.1	4,822

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー事業	891（510）
食料事業	142（209）
住宅関連事業	190（5）
ファーマシー事業	224（20）
報告セグメント計	1,447（744）
その他の事業	112（-）
全社（共通）	167（2）
合計	1,726（746）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他7労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成27年3月31日現在2,662人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さがみられるものの、米国経済の着実な回復に伴い、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響など不透明な状況で推移しております。

国内経済は、政府による景気対策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げ後の個人消費の停滞、円安進行による原材料価格の上昇や海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M & Aによる事業領域の拡大に取り組み、海外・貿易事業ではLee Huat Yap Kee Pte. Ltd.（シンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を展開）及びグループ会社3社を当社グループに迎え入れ、海外の販売ネットワークを拡充しました。さらに、組織改革や財務改革を推進するとともに、基幹システムの刷新などにより経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格の大幅な下落に伴う石油製品価格への影響などにより5,317億7百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は102億60百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は102億11百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社によるコカ・コーライーストジャパン株式会社との間の株式交換契約の締結に伴い、繰延税金負債（法人税等調整額）19億96百万円を計上した結果、当期純利益は38億89百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、下期以降の原油価格の急速な下落による石油製品価格の低下や需要減少などにより販売競争が一段と激化するなか、採算性を重視した販売と積極的な新規・深耕開拓や新商材の開発に努めました。また、太陽光関連商材などの提案営業と各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供の充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるGHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、L Pガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は2,770億80百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は72億5百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓を強力に推進したものの、市場価格の下落や需要の減少により厳しい状況となりました。水産物は、食品加工会社への積極的な新規開拓により好調に推移しました。畜産物は、量販店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開や販路拡大などによりワイン、洋酒は順調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、消費者の低価格志向が続くなか、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの展開強化や、ウォーターサーバーの設置拡大などの取り組みにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は887億48百万円（前年同期比0.0%増）、営業損失は1億37百万円（前期は6億14百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォームキャンペーンの展開に努めたものの、消費税率引上げに伴う需要減少の影響などにより低調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、鋼材、セメントなどの基礎資機材や土木資材、メガソーラー架台などの受注拡大を図ったことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は317億3百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は12億20百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、新型車の販売キャンペーンの開催など販売強化に努めましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や需要減少の影響などにより低調に推移しました。また、国産中古車販売は、購入しやすい価格帯の車両の確保に努めましたが厳しい状況となりました。

輸入新車販売につきましては、ジャガー、ランドローバーは販売エリアの拡大効果により好調に推移したものの、全体としては低調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、お客様のニーズに合った車両の充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は488億27百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は20億37百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けタイヤ、ベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物はエビなどの取扱量が低迷したものの、鮭鱒が伸長したことにより順調に推移しました。また、ビールなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や、新規・深耕開拓を強化したことにより好調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、惣菜などの中食コーナーの充実や生鮮品の品揃え強化及び少量パック化など、お客様目線に立った利便性向上に努めるとともに、東北復興応援フェアの開催などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は466億10百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は11億34百万円（前年同期比157.8%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少などによりマーケットの縮小傾向が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めましたが厳しい状況で推移しました。

園芸用品関係につきましては、安全・安心な食への関心の高まりによる家庭菜園関連商品の需要増加や、自社ブランドの除草剤及び肥料の新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は144億36百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は30百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店やM & Aの推進による店舗網の拡充を図るとともに、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。また、介護関連事業の訪問介護や通所介護などを強化したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は142億49百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2億82百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣や請負・業務委託の需要が減少したことにより厳しい状況となりました。また、オフィス向け商材につきましては、販売競争が激化するなか、新規・深耕開拓を強化したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は100億51百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は9億97百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して15百万円増加（前年同期比99.6%減）し、173億41百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は181億8百万円（前年同期比25.7%減）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が80億13百万円の減少（前年同期は53億93百万円の増加）となったことにより、前年同期と比較して134億6百万円の収入となったものの、仕入債務の増減額が86億82百万円の減少（前年同期は84億94百万円の増加）となったことにより171億77百万円の支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は122億97百万円（前年同期比21.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が66億22百万円（前年同期比45.7%減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64億46百万円（前年同期比26.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が41億32百万円（前年同期比18.0%増）となったことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	31,015	104.2
合計(百万円)	31,015	104.2

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	254,268	86.9
食料事業(百万円)	40,169	98.1
住宅関連事業(百万円)	29,471	96.4
自動車関連事業(百万円)	34,319	87.3
海外・貿易事業(百万円)	35,936	105.7
ペット関連事業(百万円)	12,284	96.4
ファーマシー事業(百万円)	9,138	106.0
合計(百万円)	415,589	90.6

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	277,080	88.6
食料事業(百万円)	88,748	100.0
住宅関連事業(百万円)	31,703	97.9
自動車関連事業(百万円)	48,827	92.6
海外・貿易事業(百万円)	46,610	106.5
ペット関連事業(百万円)	14,436	96.5
ファーマシー事業(百万円)	14,249	107.6
報告セグメント計(百万円)	521,655	93.4
その他の事業(百万円)	10,051	99.5
合計(百万円)	531,707	93.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、先行き不透明な原油輸入価格の動向や内需減少による競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、平成28年から始まる電力・ガス小売全面自由化により、従来の垣根を越えた事業者間の激しい競争が想定されます。

また、当社の事業基盤は国内に占める割合が高いことから、人口減少に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

当社グループにおきましては、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM & Aを積極的に推進し、経営基盤と国内外のネットワークの拡充を図り、グループの総合力を高め、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー問題について

当社グループの主力であります石油製品やL Pガスなどのエネルギー事業においては、原油価格の変動や国内におけるエネルギー需要構造の変化により、経営環境が激変しております。

当社としては、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、積極的な経営戦略を実施してまいります。今後、更なる原油価格の変動や、電力・ガス小売全面自由化等によるエネルギー間競争の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社グループが所有する油槽所、工場、倉庫などは、火災、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等のいずれかに甚大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することなどにより売上高が減少するとともに、設備等の修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。

(3) 資本価値の変動について

当社グループでは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有しておりますが、様々な事業を展開しております当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、新たに減損損失を認識する必要がある場合も考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M & A及び資本提携等について

当社グループでは、既存の事業領域の拡大や収益基盤の強化、そして新たな事業への進出のために、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が市場環境の変化やその他の要因により当初計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法を踏まえて社内規程や従業員教育を整備し実行しております。

しかしながら何らかの原因により個人情報が漏えいした場合には、当社グループへの信頼が失われ企業イメージの低下を招くなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社はJ X日鉱日石エネルギー株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

また、連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

なお、当社及び当社の連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、「仙台コカ・コーラボトリング」といいます。）は、平成26年12月16日開催の両社の取締役会において、コカ・コーライーストジャパン株式会社（以下、「コカ・コーライーストジャパン」といいます。）との間で、コカ・コーライーストジャパンを株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリングを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、仙台コカ・コーラボトリング及びコカ・コーライーストジャパンの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として本株式交換が行われました。

(1) 本株式交換の目的

仙台コカ・コーラボトリングが単独で事業展開を行うよりも、国内最大のボトラーであるコカ・コーライーストジャパンとの間で事業統合を行うことで規模を拡大し、事業の効率化を図ることが同社が展開する地域の更なる発展に貢献し、同社の総合的企業価値向上に資すると考えるに至り、同社とコカ・コーライーストジャパンとの間で合意した内容により本株式交換を実施し、当社はコカ・コーライーストジャパンの一株主として新たな関係を築いていくことが最善であると判断いたしました。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成26年12月16日
契約締結日（両社）	平成26年12月16日
株主総会決議日（仙台コカ・コーラボトリング）	平成27年1月23日
本株式交換の効力発生日	平成27年4月1日

本株式交換の方式

コカ・コーライーストジャパンを株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリングを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

本株式交換に係る割当ての内容

	コカ・コーライーストジャパン （株式交換完全親会社）	仙台コカ・コーラボトリング （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	2.563
本株式交換により交付する株式数	コカ・コーライーストジャパン普通株式：5,781,166株	

（注）当社は仙台コカ・コーラボトリングの議決権の58.3%を所有しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの事業環境につきましては、石油関係においては下期以降の原油価格の急速な下落や需要減少により販売競争が一段と激化し、それ以外の事業においても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や需要減少の影響が見られました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は5,317億7百万円（前年同期比6.5%減）となりました。これは主に、海外・貿易事業及びファーマシー事業等でM & Aの効果などにより収益増加があったものの、エネルギー事業における原油価格の大幅な下落に伴う石油製品価格への影響や、自動車関連事業における需要減少の影響等によるものであります。

なお、売上高のセグメントの業績等の詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は102億60百万円（前年同期比26.5%増）となりました。これは主に、自動車関連事業では国産車及び輸入車の新車販売が低調であったことなどから売上総利益が減少したものの、エネルギー事業では採算性を重視した販売と各種取扱商材の複合営業の推進などにより収益の確保に努めたこと、また、海外・貿易事業及びファーマシー事業が順調であったことなどにより、売上総利益が38億68百万円増加したためであります。

また、販売費及び一般管理費は716億42百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

なお、営業利益のセグメントの業績等の詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は22億71百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

営業外費用はデリバティブ決済損の計上などにより23億20百万円（前年同期比140.6%増）となりました。

以上により、経常利益は102億11百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

当期純利益

特別利益は6億62百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

特別損失は3億85百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

いわゆる税金費用は、連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社によるコカ・コーライーストジャパン株式会社との間の株式交換契約の締結に伴い、法人税等調整額を計上したことなどにより、当連結会計年度は62億64百万円と前年同期より13億65百万円の増加となりました。

以上により、当連結会計年度は38億89百万円の当期純利益（前年同期比18.4%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす」という活動理念に基づき、お客様に「真の価値」を提供する総合商社として事業を運営しております。当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載した状況を踏まえて、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM & Aを積極的に推進し、経営基盤と国内外のネットワークの拡充を図り、グループの総合力を高め、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うことであります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、当連結会計年度末の借入金（短期・長期）残高合計は539億53百万円と前連結会計年度末より12億12百万円減少しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは181億8百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比25.7%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少などにより前連結会計年度よりキャッシュ・インフローが減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは122億97百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比21.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。これにより、フリー・キャッシュフローでは58億10百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比33.2%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは64億46百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比26.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加などによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は173億41百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は、主力であるエネルギー事業をはじめとする各事業においても販売競争の激化が続くものと予想されます。その主な問題意識の内容は「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題及び4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤と国内外のネットワークの拡充を図り、グループの総合力を高め、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流システムの効率化を図り販売競争の激化に対応するため、総額106億7百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、ガスターミナルの新設及びサービス・ステーションの改装、L Pガス供給事業の譲受け、L Pガス供給設備等を中心に16億86百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、仙台コカ・コーラボトリング(株)によるリース資産（販売機器）の購入等を中心に33億26百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては18百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に42億60百万円の設備投資を実施いたしました。

海外・貿易事業においては、店舗の機器等を中心に3億26百万円の設備投資を実施いたしました。

ペット関連事業においては、配送センターの倉庫の新築等を中心に85百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、リース資産（調剤機器等）を中心に2億29百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、運送業の車両及びリース資産の購入等を中心に5億50百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	23	5	229 (16)	0	258	-
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	617	98	1,658 (57)	2	2,377	1
山形ガスターミナル (山形県天童市)	エネルギー事業	L Pガス等 貯蔵タンク	116	50	97 (3)	0	264	0
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	47	0	787 (19)	0	835	8
しらかし台食料流通センター (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	29	0	127 (9)	0	157	15
郡山物流センター (福島県本宮市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	87	1	124 (30)	0	214	1
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	524	5	379 (0)	0	909	-
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	170	1	630 (1)	0	803	-
カメイ札幌駅前ビル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	348	4	562 (0)	0	915	-
カメイオート(株)本社 (仙台市若林区)他東北地区他3支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	816	1	1,001 (13)	7	1,826	-
カメイオート北海道(株)本社 (札幌市豊平区)他北海道地区1支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	292	0	417 (5)	4	714	-
仙台北荒町SS (仙台市青葉区)他東北地区SS63か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	1,054	211	1,806 (36) [67]	272	3,345	317 (356)
大泉学園SS(東京都)他関東地区SS11か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	64	8	182 (2) [21]	36	291	48 (137)
本社(仙台市青葉区)他東北地区13支店	各セグメント	事務所	1,322	173	1,395 (27) [9]	64	2,956	1,068 (241)
茨城支店(茨城県つくば市)他関東地区11支店	各セグメント	事務所	171	34	437 (4) [4]	13	657	268 (12)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	本社(仙台市青葉 区)他11営業所	食料事業	事務所及 び物流セ ンター	2,628	53	2,865 (247)	4,843	874	11,265	463 (52)
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	食料事業	清涼飲料 生産設備	3,531	1,942	2,417 (99)	734	39	8,665	- (-)
仙台トヨペット㈱	本社営業所(仙台 市宮城野区)他宮 城県内19営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	2,534	30	4,390 (57)	164	22	7,142	458 (3)
山形トヨペット㈱	本社営業所(山形 県山形市)他山形 県内12営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	1,806	278	1,784 (62)	60	43	3,972	306 (12)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Mitsuwa Corporation	本社(Torrance , CA, USA)他9店 舗	海外・貿易 事業	事務所及 び店舗	515	2,014 (63)	718	3,248	302 (264)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
なお、金額は消費税等を除いて表示しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注) 「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行っておりません。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	25	159	130	-	2,791	3,153	-
所有株式数 (単元)	-	94,422	3,885	99,425	54,469	-	123,548	375,749	17,069
所有株式数の 割合(%)	-	25.13	1.03	26.46	14.50	-	32.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,990,520株は、「個人その他」に39,905単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	7.98
亀井文行	仙台市青葉区	2,504	6.66
カメイ不動産(株)	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
(公財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	823	2.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	792	2.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	1.83
計	-	14,945	39.75

(注)1.上記のほか、自己株式が3,990千株あります。

2.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)816千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,990,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,584,400	335,844	-
単元未満株式	普通株式 17,069	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	335,844	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,990,500	-	3,990,500	10.61
計	-	3,990,500	-	3,990,500	10.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年8月11日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月12日～平成26年8月12日)	350,000	280,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	298,300	218,952,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,700	61,047,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.7	21.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.7	21.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	312	260,154
当期間における取得自己株式	31	27,973

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,990,520	-	3,990,551	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、安定配当の継続的实施を基本に、経営体質の強化を図るため内部留保の確保と今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	252	7.50
平成27年6月26日 定時株主総会決議	252	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	485	1,296	1,259	1,072	938
最低(円)	225	291	625	673	704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	805	839	810	785	899	938
最低(円)	704	771	714	722	734	856

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本部長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	2,504
専務取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関東地区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営業部門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)4	25
専務取締役	営業担当	鈴木 正志	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社エネルギー本部燃料部副部長就任 平成16年4月 当社エネルギー本部燃料部長就任 平成19年6月 当社取締役エネルギー本部燃料部長就任 平成22年4月 当社常務取締役ホーム事業部長就任 平成23年6月 当社常務取締役営業担当就任 平成24年6月 当社専務取締役営業担当就任(現)	(注)4	26
常務取締役	ファーマシー事業部長	高橋 啓之	昭和28年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社ファーマシー事業部長就任 平成23年6月 当社取締役ファーマシー事業部長就任 平成27年4月 当社常務取締役ファーマシー事業部長就任(現)	(注)4	7
取締役	宮城支店長	平田 栄衛	昭和27年8月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社エネルギー本部石油部副部長就任 平成10年4月 当社燃料部副部長就任 平成18年4月 当社福島支店長就任 平成23年6月 当社取締役福島支店長就任 平成24年4月 当社取締役岩手支店長就任 平成26年4月 当社取締役宮城支店長就任(現)	(注)4	14
取締役	法人営業部長	佐藤 淳	昭和32年9月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社東京支店長就任 平成22年4月 当社法人営業部長就任 平成24年6月 当社取締役法人営業部長就任(現)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カーライフ 事業部長	吉川 孝喜	昭和30年3月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年4月 当社エネルギー本部サービス テーション部長就任 平成22年4月 当社カーライフ事業部長就任 平成24年6月 当社取締役カーライフ事業部長就 任(現)	(注)4	11
取締役	総合企画室 長	安部 仁市	昭和32年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社総合企画室長就任 平成24年6月 当社取締役総合企画室長就任 (現)	(注)4	5
取締役	建設資材部 長	高橋 清光	昭和30年7月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社静岡支店長就任 平成22年4月 当社建設資材部長就任 平成26年6月 当社取締役建設資材部長就任 (現)	(注)4	6
取締役	ホーム事業 部長	遠藤 良一	昭和31年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社宇都宮支店長就任 平成23年4月 カメイ物流サービス(株)取締役すま いるサービス部長就任 平成26年4月 当社ホーム事業部長就任 平成27年6月 当社取締役ホーム事業部長就任 (現)	(注)4	1
取締役		尾町 雅文	昭和28年6月26日生	平成元年8月 公認会計士登録 平成7年4月 有限責任監査法人トーマツ入社 平成23年10月 尾町雅文公認会計士事務所代表 (現) 平成26年6月 株式会社植松商会社外監査役 (現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
常勤監査役		菅原 正明	昭和28年10月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成24年4月 当社監査室長就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	2
監査役		後藤 忠雄	昭和19年4月22日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 米沢税務署長就任 平成13年7月 仙台中税務署長就任 平成15年8月 後藤忠雄税理士事務所所長(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		佐藤 富士夫	昭和23年2月26日生	昭和41年4月 仙台国税局採用 平成12年7月 五所川原税務署長就任 平成16年7月 仙台国税局課税第1部次長就任 平成18年7月 仙台北税務署長就任 平成19年9月 佐藤富士夫税理士事務所所長 (現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						2,611

- (注) 1. 取締役尾町雅文は、社外取締役であります。
2. 監査役後藤忠雄及び佐藤富士夫は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつと認識しております。「活動理念」及び「企業倫理憲章」に基づき、様々なステークホルダーの立場に立って経営の健全性と透明性を確保し、企業価値を高めることを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は、社外取締役1名を含め11名の取締役で構成され、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役会は、社外監査役2名を含め3名の監査役で構成され、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。

総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理、指導にあっております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的で開催するなど、グループ経営管理の確立に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社における意思決定及び業務執行状況の監督は、上記のとおり取締役会で行っております。

社内全般に精通し業務経験の豊富な取締役が機動的且つ的確に判断し、専門的な知識と幅広い経験を有する社外取締役が客観的、独立の立場で意思決定の適正性の確保を図っております。

また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、専門的な見地から客観的、独立の立場で取締役の職務遂行の監視を行っております。

以上の体制により、経営監視機能が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の業務改革推進室内部統制グループを中心として、連結グループ各社に内部統制責任者及び担当者を配置し、全社統制、決算・財務報告プロセス統制、業務プロセス統制、IT全般統制の各統制分野別に、内部統制上の課題等について改善策の運用と定着化に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、債権管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めております。また、法規制に係るリスク回避のため、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、内部監査担当者6名を擁し、独立的に内部監査を担当しております。また、監査計画に基づき連結子会社を含め必要な監査、調査を定期的実施しており、監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、会計監査人からの報告及び説明を受け、連結計算書類等につき検討を加えております。

また、常勤監査役菅原正明氏は、長年に亘り当社の管理部門で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役後藤忠雄氏及び佐藤富士夫氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的な知識及び実務経験を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の機能、役割、選任状況についての考え方

社外取締役の尾町雅文氏は、公認会計士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、客観的な立場から当社経営に資するところが大きいと判断しております。なお、尾町雅文氏は尾町雅文公認会計士事務所代表及び株式会社植松商会の社外監査役を兼職しておりますが、当社と当該各社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の後藤忠雄氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的知識を有しており、独立した立場から取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、客観的、中立の立場から監査を行うことができるものと考えております。なお、後藤忠雄氏は後藤忠雄税理士事務所所長であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の佐藤富士夫氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的知識を有しており、独立した立場から取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、客観的、中立の立場から監査を行うことができるものと考えております。なお、佐藤富士夫氏は佐藤富士夫税理士事務所所長であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、豊富な知識、知見を生かし、内部の事情に捉われない社外の視点を経営の意思決定に反映させるとともに、客観的、独立の立場から経営を監督しております。

社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や支店長会議、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。さらに、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員報酬等

a．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	157	157	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	-	3

b．役員の報酬等の総額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程において、常勤役員については役位別に定め、また、非常勤役員については、その役員の社会的地位、会社への貢献度などを総合的に勘案して決定することを基本としております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 7,213百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,096	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	850	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	525	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,047,011	520	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	367	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	340,155	286	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	271	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	250	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	120,000	174	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	164	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	78	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	53	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	52	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	52	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	47	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	43	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	36	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	5,000	25	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	23	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	23	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	22	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	18	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	16	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	9	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	9	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	8	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	7	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	6	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	6	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	5	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,438	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	1,246	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	579	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,057,190	488	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	471	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	320	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	281	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	340,576	278	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	120,000	202	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	159	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	92	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	79	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	67	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	55	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	52	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	51	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	50	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	38	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	10,000	37	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	32	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	24	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	24	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	18	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	17	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	12	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	9	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	9	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	8	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	7	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	7	取引関係の維持及び強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 田村 剛	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦	有限責任監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、会計士補等15名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	0	78	8
連結子会社	32	-	49	-
計	111	0	127	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング㈱に対して、システム再構築検討に関するアドバイザリーサービス契約に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング㈱に対して、システム再構築検討に関するアドバイザリーサービス契約に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 19,635	3 19,582
受取手形及び売掛金	69,661	61,733
リース投資資産	1,851	3,055
商品及び製品	18,637	17,747
仕掛品	3,532	5,117
原材料及び貯蔵品	1,140	762
繰延税金資産	849	824
その他	5,691	7,110
貸倒引当金	133	144
流動資産合計	120,866	115,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,084	63,300
減価償却累計額	40,698	41,638
建物及び構築物(純額)	22,386	21,661
機械装置及び運搬具	32,498	34,191
減価償却累計額	23,490	24,938
機械装置及び運搬具(純額)	9,007	9,253
土地	1 35,014	1 35,142
リース資産	16,625	19,122
減価償却累計額	8,396	10,429
リース資産(純額)	8,228	8,693
その他	12,794	14,654
減価償却累計額	8,463	8,751
その他(純額)	4,331	5,903
有形固定資産合計	3, 4 78,969	3, 4 80,654
無形固定資産		
のれん	4,092	5,110
その他	8,245	3 7,669
無形固定資産合計	12,337	12,780
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 13,972	2, 3 16,730
長期貸付金	2,625	3,876
繰延税金資産	525	440
その他	2 6,379	2 6,511
貸倒引当金	1,305	1,489
投資その他の資産合計	22,198	26,069
固定資産合計	113,505	119,504
資産合計	234,372	235,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,837	42,605
短期借入金	3 40,339	3 38,359
リース債務	2,994	3,039
未払法人税等	2,407	2,546
賞与引当金	1,409	1,418
役員賞与引当金	4	6
災害損失引当金	232	232
その他	18,223	21,335
流動負債合計	116,448	109,543
固定負債		
長期借入金	3 14,826	3 15,593
リース債務	5,679	5,726
繰延税金負債	934	3,606
再評価に係る繰延税金負債	1 2,695	1 2,440
役員退職慰労引当金	58	60
特別修繕引当金	5	7
退職給付に係る負債	5,196	5,230
資産除去債務	893	895
その他	6,785	5,442
固定負債合計	37,075	39,003
負債合計	153,523	148,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	56,375	59,531
自己株式	4,007	4,226
株主資本合計	67,767	70,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,922
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	1 137	1 365
為替換算調整勘定	1,453	2,470
退職給付に係る調整累計額	731	530
その他の包括利益累計額合計	2,573	5,227
少数株主持分	1 10,507	1 10,815
純資産合計	80,848	86,746
負債純資産合計	234,372	235,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	568,569	531,707
売上原価	1 490,256	1 449,526
売上総利益	78,312	82,181
割賦販売未実現利益戻入額	2,627	2,887
割賦販売未実現利益繰入額	2,887	3,165
差引売上総利益	78,052	81,903
販売費及び一般管理費	2 69,938	2 71,642
営業利益	8,114	10,260
営業外収益		
受取利息	65	74
受取配当金	210	233
仕入割引	224	221
軽油引取税還付金	224	189
持分法による投資利益	308	309
デリバティブ決済益	73	-
その他	1,364	1,242
営業外収益合計	2,472	2,271
営業外費用		
支払利息	627	589
寄付金	110	124
デリバティブ決済損	-	1,076
その他	226	530
営業外費用合計	964	2,320
経常利益	9,621	10,211
特別利益		
固定資産売却益	3 201	3 145
関係会社株式売却益	-	96
損害賠償受入額	558	419
負ののれん発生益	105	-
その他	178	0
特別利益合計	1,044	662
特別損失		
固定資産売却損	4 38	4 17
固定資産除却損	5 86	5 163
減損損失	6 537	6 89
その他	83	113
特別損失合計	747	385
税金等調整前当期純利益	9,919	10,488
法人税、住民税及び事業税	4,330	4,247
法人税等調整額	568	2,016
法人税等合計	4,898	6,264
少数株主損益調整前当期純利益	5,020	4,224
少数株主利益	251	334
当期純利益	4,768	3,889

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,020	4,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	1,317
繰延ヘッジ損益	6	2
土地再評価差額金	15	250
為替換算調整勘定	1,007	1,002
退職給付に係る調整額	-	366
持分法適用会社に対する持分相当額	29	28
その他の包括利益合計	1,431	2,967
包括利益	6,451	7,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,108	6,549
少数株主に係る包括利益	343	641

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	52,126	4,007	63,518
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,266	52,126	4,007	63,518
当期変動額					
剰余金の配当			576		576
当期純利益			4,768		4,768
土地再評価差額金の取崩			56		56
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,248	0	4,248
当期末残高	8,132	7,266	56,375	4,007	67,767

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	9	179	428	-	2,021	10,938	76,478
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,422	9	179	428	-	2,021	10,938	76,478
当期変動額								
剰余金の配当								576
当期純利益								4,768
土地再評価差額金の取崩			56			56		-
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	6	14	1,025	731	608	430	177
当期変動額合計	294	6	42	1,025	731	551	430	4,370
当期末残高	1,716	2	137	1,453	731	2,573	10,507	80,848

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	56,375	4,007	67,767
会計方針の変更による累積的影響額			233		233
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,132	7,266	56,141	4,007	67,533
当期変動額					
剰余金の配当			506		506
当期純利益			3,889		3,889
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				219	219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,389	219	3,170
当期末残高	8,132	7,266	59,531	4,226	70,704

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716	2	137	1,453	731	2,573	10,507	80,848
会計方針の変更による累積的影響額							151	385
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716	2	137	1,453	731	2,573	10,356	80,463
当期変動額								
剰余金の配当								506
当期純利益								3,889
土地再評価差額金の取崩			6			6		-
自己株式の取得								219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	2	235	1,017	200	2,660	459	3,119
当期変動額合計	1,205	2	228	1,017	200	2,653	459	6,283
当期末残高	2,922	0	365	2,470	530	5,227	10,815	86,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,919	10,488
減価償却費及びのれん償却額	10,846	11,504
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,858	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,919	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	276	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	35	119
賞与引当金の増減額（は減少）	13	26
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	2
受取利息及び受取配当金	275	308
仕入割引	224	221
持分法による投資損益（は益）	308	309
支払利息	627	589
有形固定資産売却損益（は益）	162	127
有形固定資産除却損	74	163
減損損失	537	89
損害賠償受入額	558	419
負ののれん発生益	105	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	96
売上債権の増減額（は増加）	5,393	8,013
たな卸資産の増減額（は増加）	834	206
仕入債務の増減額（は減少）	8,494	8,682
その他の資産・負債の増減額	1,628	164
その他	3,425	1,440
小計	27,498	21,876
利息及び配当金の受取額	558	565
利息の支払額	636	592
災害損失の支払額	26	-
損害賠償金の受取額	558	419
法人税等の支払額	3,588	4,174
法人税等の還付額	15	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,378	18,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,185	6,622
有形固定資産の売却による収入	894	317
無形固定資産の取得による支出	3,162	731
投資有価証券の取得による支出	415	266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 488	2 3,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	54
貸付けによる支出	559	1,704
貸付金の回収による収入	488	687
事業譲受による支出	85	105
定期預金の増減額（ は増加）	2	11
その他	156	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,673	12,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	162	2,563
長期借入れによる収入	2,845	4,549
長期借入金の返済による支出	3,500	4,132
社債の償還による支出	5	-
自己株式の取得による支出	0	219
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,592	3,435
配当金の支払額	576	506
少数株主への配当金の支払額	105	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,096	6,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	651
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,160	15
現金及び現金同等物の期首残高	13,165	17,325
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,325	1 17,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(連結の範囲の変更)

エービス・グループ(株)は平成26年4月に連結子会社であるKCセントラル貿易(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

テンプスタッフ・カメイ(株)は平成27年2月に一部株式を売却したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.は平成27年3月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte. Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

(株)宮城テレビ放送

(持分法適用の範囲の変更)

テンプスタッフ・カメイ(株)は平成27年2月に一部株式を売却したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)他9社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

商品及び製品

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

その他 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る収益の計上基準

新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引

(c) ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（5～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億9百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加し、利益剰余金が2億33百万円、少数株主持分が1億51百万円それぞれ減少しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地再評価法の適用

当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。

・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	6,629百万円 (1,060百万円)	6,565百万円 (1,018百万円)

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,760百万円	6,633百万円
投資その他の資産その他(出資金)	9	9

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,881百万円	1,834百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	5,449	5,239
リース資産	-	530
無形固定資産その他	-	927
定期預金	2,200	2,200
計	9,531	10,732
担保資産に対応する債務		
短期借入金	7,403百万円	7,627百万円
長期借入金	500	880
計	7,903	8,508

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	975	975
投資有価証券	180	570
計	1,157	1,546

4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
能代第一急便(株)	51百万円	40百万円
三興美比斯(北京)商貿有限公司	82 (5,000千人民元)	58 (3,000千人民元)
計	134百万円	99百万円

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	396百万円 (3,813千米ドル)	190百万円 (1,569千米ドル)
Very Well International Ltd.	0百万円 (287千台湾ドル)	0百万円 (114千台湾ドル)
計	397百万円	190百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	260百万円	132百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	18,898百万円	18,792百万円
賞与引当金繰入額	1,195	1,170
役員賞与引当金繰入額	4	6
退職給付費用	1,193	1,085
役員退職慰労引当金繰入額	13	5
広告宣伝及び販売促進費	6,853	7,084
貸倒引当金繰入額	85	79
施設賃借料	4,286	4,373
運搬費	4,184	4,485
減価償却費	6,102	6,829
諸手数料	5,855	6,433

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	26百万円
土地	173	83
その他	1	35
計	201	145

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	13百万円
土地	35	1
その他	0	2
計	38	17

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	7	49
解体費用	30	2
その他	14	31
計	86	163

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（宮城県大崎市他）2件	土地及び建物等	39
食料事業	物流倉庫、小売店舗（福島県福島市他）2件	土地及び建物等	27
ペット関連事業	事務所（栃木県栃木市）1件	建物等	2
ファーマシー事業	小売店舗（神奈川県横浜市他）9件	のれん等	367
賃貸資産	賃貸不動産（青森県弘前市他）3件	土地等	75
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）10件	土地等	24

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5億37百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地1億12百万円、建物及び構築物1億6百万円、のれん1億82百万円、その他1億36百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.64%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（宮城県仙台市他）5件	土地及び建物等	16
食料事業	事務所（福島県本宮市）1件	土地	29
ペット関連事業	事務所（大阪府茨木市他）2件	建物等	10
ファーマシー事業	小売店舗（山形県山形市他）3件	建物等	20
遊休資産	油槽所跡地他（岩手県一関市他）7件	土地等	13

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地50百万円、建物及び構築物29百万円、その他9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.42%～8.10%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	604百万円	1,870百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	604	1,870
税効果額	232	552
その他有価証券評価差額金	372	1,317
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	1
組替調整額	14	4
税効果調整前	10	3
税効果額	4	1
繰延ヘッジ損益	6	2
土地再評価差額金：		
税効果額	15	250
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,007	1,002
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	106
組替調整額	-	243
税効果調整前	-	350
税効果額	-	16
退職給付に係る調整額	-	366
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29	28
その他の包括利益合計	1,431	2,967

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,691	0	-	3,691
合計	3,691	0	-	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,691	298	-	3,990
合計	3,691	298	-	3,990

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加298千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加298千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	252	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,635百万円	19,582百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,309	2,241
現金及び現金同等物	17,325	17,341

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにエムシーエス(株)他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	763百万円
固定資産	876
流動負債	461
固定負債	287
新規取得連結子会社株式の取得価額	890
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	401
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	488

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにLee Huat Yap Kee Pte. Ltd.(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	567百万円
固定資産	3,095
のれん	2,039
流動負債	1,396
固定負債	524
為替換算調整勘定	153
新規取得連結子会社株式の取得価額	3,628
未払金	68
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	210
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	3,348

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	4,232百万円	3,355百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,435	3,659

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械装置及び運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	117	91	26

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	103	85	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	8
1年超	18	10
合計	28	18

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	32	9
減価償却費相当額	29	8
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	574	664
1年超	2,527	2,913
合計	3,101	3,577

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	1,815	3,029
見積残存価額部分	223	243
受取利息相当額	187	217
リース投資資産	1,851	3,055

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	597	515	369	212	101	18

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が0百万円多く計上されております。

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	1,258	1,030	366	234	96	42

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が0百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	214	220
1年超	2,224	2,209
合計	2,438	2,429

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしており、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、資金繰り表等を作成して、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,635	19,635	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,661	69,253	408
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,132	7,132	-
資産計	96,429	96,021	408
(1) 支払手形及び買掛金	50,837	50,837	-
(2) 短期借入金	37,976	37,976	-
(3) 長期借入金	17,189	17,158	30
(4) リース債務	8,674	8,770	96
負債計	114,678	114,744	66

- (1) 長期借入金には短期借入金に含めている 1 年内返済予定の長期借入金の金額23億63百万円を含めて表示しております。
- (2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,582	19,582	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,733	61,283	449
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,014	9,014	-
資産計	90,330	89,881	449
(1) 支払手形及び買掛金	42,605	42,605	-
(2) 短期借入金	35,542	35,542	-
(3) 長期借入金	18,410	18,414	4
(4) リース債務	8,765	8,870	105
負債計	105,324	105,433	109

- (1) 長期借入金には短期借入金に含めている 1 年内返済予定の長期借入金の金額28億17百万円を含めて表示しております。
- (2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が前連結会計年度28億87百万円、当連結会計年度31億65百万円それぞれ流動負債その他に含まれております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	6,839	7,715

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,635	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,890	9,770	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	79,526	9,770	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,575	10,920	237	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	70,158	10,920	237	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,976	-	-	-	-	-
長期借入金	2,363	1,515	1,310	758	10,643	597
リース債務	2,994	2,342	1,627	1,277	388	43
合計	43,334	3,857	2,938	2,036	11,031	640

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,542	-	-	-	-	-
長期借入金	2,817	2,136	11,318	1,004	563	570
リース債務	3,039	2,521	1,981	889	275	58
合計	41,399	4,658	13,299	1,893	838	629

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,900	3,002	2,897
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,900	3,002	2,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,232	1,264	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,232	1,264	31
合計		7,132	4,266	2,866

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,668	3,906	4,762
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,668	3,906	4,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	346	375	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	346	375	29
合計		9,014	4,281	4,733

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	8,992百万円
勤務費用	377
利息費用	165
数理計算上の差異の発生額	258
退職給付の支払額	502
過去勤務費用の発生額	52
退職給付債務の期末残高	9,343

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,777百万円
期待運用収益	71
数理計算上の差異の発生額	358
事業主からの拠出額	547
退職給付の支払額	335
年金資産の期末残高	4,419

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	263百万円
退職給付費用	24
退職給付の支払額	28
制度への拠出額	2
退職給付に係る負債の期末残高	257

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,944百万円
年金資産	5,009
	1,935
非積立型制度の退職給付債務	3,261
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,196
退職給付に係る負債	5,196
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,196

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	377百万円
利息費用	165
期待運用収益	71
会計基準変更時差異の費用処理額	78
数理計算上の差異の費用処理額	163
過去勤務費用の費用処理額	66
簡便法で計算した退職給付費用	24
その他	183
確定給付制度に係る退職給付費用	988

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6百万円
未認識数理計算上の差異	1,189
会計基準変更時差異の未処理額	93
合 計	1,277

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	10%
株式	34
一般勘定	48
その他	8
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%～2.0%
長期期待運用収益率	0.75%～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、388百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、56百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	33,621百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,937百万円
差引額	17,316百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

2.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,550百万円及び繰越不足金等12,766百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当該複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年10月27日開催の代議員会において「特例解散申請」の決議を行い、平成26年10月31日に厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請しました。その後、同基金から「特例解散認可」申請における連結子会社負担額の通知を受けました。これにより、当連結会計年度において、191百万円を営業外費用に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	9,343百万円
会計方針の変更による累計的影響額	409
会計方針の変更を反映した期首残高	9,753
勤務費用	451
利息費用	113
数理計算上の差異の発生額	129
退職給付の支払額	487
退職給付債務の期末残高	9,961

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	4,419百万円
期待運用収益	83
数理計算上の差異の発生額	235
事業主からの拠出額	547
退職給付の支払額	297
年金資産の期末残高	4,989

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	257百万円
退職給付費用	13
退職給付の支払額	25
制度への拠出額	2
その他	14
退職給付に係る負債の期末残高	258

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,207百万円
年金資産	5,611
	1,595
非積立型制度の退職給付債務	3,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,230
退職給付に係る負債	5,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,230

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	451百万円
利息費用	113
期待運用収益	83
会計基準変更時差異の費用処理額	93
数理計算上の差異の費用処理額	156
過去勤務費用の費用処理額	6
簡便法で計算した退職給付費用	13
その他	64
確定給付制度に係る退職給付費用	804

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	6百万円
数理計算上の差異	262
会計基準変更時差異	93
合 計	350

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 927百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	18
一般勘定	26
その他	17
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%～2.0%
長期期待運用収益率	0.75%～2.0%
予想昇給率	2.03%～3.47%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、391百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、44百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	163百万円	175百万円
共済会等留保金	46	38
貸倒引当金	485	562
賞与引当金	512	484
役員退職慰労引当金	21	21
退職給付に係る負債	1,876	1,827
投資有価証券	548	487
有形固定資産	4,358	3,918
無形固定資産	416	358
課税合併差益	102	93
繰越欠損金	1,351	1,269
その他	1,323	1,892
繰延税金資産小計	11,206	11,129
評価性引当額	8,586	8,516
繰延税金資産合計	2,620	2,613
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	892	1,445
連結上の土地評価差額	265	252
子会社への投資に係る一時差異	-	1,996
その他	1,020	1,259
繰延税金負債合計	2,179	4,954
繰延税金資産(負債)の純額	441	2,341
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,695	2,440

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	849百万円	824百万円
固定資産 - 繰延税金資産	525	440
固定負債 - 繰延税金負債	934	3,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	1.4	1.4
評価性引当額	4.4	5.0
のれん償却額	2.0	1.3
持分法利益	1.2	1.1
子会社への投資に係る一時差異	-	19.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	1.1
その他	2.8	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	59.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、短期繰延税金資産57百万円、長期繰延税金資産41百万円及び長期繰延税金負債84百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金が1億9百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1億28百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が2億50百万円減少したことにより、土地再評価差額金が2億35百万円増加しております。以上により、少数株主持分は26百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.	船舶用潤滑油の保管・輸送・納入業

(2) 企業結合を行った主な理由

海外・貿易事業の更なる拡大を図り、グループ内のシナジー効果を高めるため。

(3) 企業結合日

平成27年3月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成27年3月31日であるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,472百万円
取得の対価	未払金	68百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	86百万円
取得原価		3,628百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,039百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	567百万円
固定資産	3,095百万円
資産合計	3,663百万円
流動負債	1,396百万円
固定負債	524百万円
負債合計	1,920百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,354百万円
営業利益	41百万円
経常利益	56百万円
税金等調整前当期純利益	56百万円
当期純利益	109百万円

(概算額及びその算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を加味して算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.1%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	803百万円	893百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83	8
時の経過による調整額	11	12
資産除去債務の履行による減少額	4	20
その他増減額(は減少)	0	1
期末残高	893	895

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億64百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は99百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6億49百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は13百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,759	13,220
期中増減額	460	240
期末残高	13,220	13,460
期末時価	13,070	13,680

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品(米穀類等)、畜産品(牛タン等)、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフレンチイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物(鮭、鱒、カニ等)を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei(Exim) Pte. Ltd.及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	312,662	88,705	32,369	52,745	43,778	14,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,627	475	623	225	264	0
計	314,289	89,181	32,993	52,970	44,042	14,955
セグメント利益又は損失()	5,029	614	1,324	2,350	440	28
セグメント資産	60,482	45,310	10,234	46,759	20,138	7,467
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,256	3,621	25	2,955	405	62
のれんの償却額	379	16	-	30	625	-
持分法適用会社への投資額	479	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,751	6,329	23	4,045	184	25

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,248	558,465	10,104	568,569	-	568,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	3,218	6,728	9,946	9,946	-
計	13,250	561,683	16,832	578,516	9,946	568,569
セグメント利益又は損失()	164	8,723	973	9,697	1,583	8,114
セグメント資産	9,478	199,871	22,013	221,884	12,487	234,372
その他の項目						
減価償却費(注)4	270	8,596	544	9,141	191	9,332
のれんの償却額	461	1,512	0	1,513	-	1,513
持分法適用会社への投資額	-	479	3,007	3,487	-	3,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,020	13,379	1,345	14,724	4,370	19,095

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,583百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,565百万円及び固定資産の調整額 10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,487百万円には、セグメント間取引債権の消去額 1,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,166百万円及び固定資産の調整額 475百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	277,080	88,748	31,703	48,827	46,610	14,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,683	586	121	280	260	0
計	278,763	89,334	31,825	49,108	46,870	14,436
セグメント利益又は損失()	7,205	137	1,220	2,037	1,134	30
セグメント資産	52,382	42,272	10,771	49,272	29,486	7,272
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,305	3,731	24	3,151	305	63
のれんの償却額	198	16	-	33	533	-
持分法適用会社への投資額	572	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,686	3,326	18	4,260	2,366	85

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,249	521,655	10,051	531,707	-	531,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	2,973	6,540	9,514	9,514	-
計	14,289	524,629	16,592	541,221	9,514	531,707
セグメント利益又は損失()	282	11,774	997	12,771	2,510	10,260
セグメント資産	8,595	200,053	22,681	222,734	12,558	235,293
その他の項目						
減価償却費(注)4	256	8,838	609	9,447	938	10,386
のれんの償却額	336	1,118	-	1,118	-	1,118
持分法適用会社への投資額	-	572	3,557	4,130	-	4,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	229	11,974	550	12,524	122	12,647

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,510百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,519百万円及び固定資産の調整額 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,558百万円には、セグメント間取引債権の消去額 1,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,027百万円及び固定資産の調整額 459百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	39	27	-	-	-	2

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	367	437	99	537	-	537

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	16	29	-	-	-	10

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	20	76	13	89	-	89

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	379	16	-	30	625	-
当期末残高	1,786	20	-	103	1,428	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	461	1,512	0	1,513	-	1,513
当期末残高	753	4,092	-	4,092	-	4,092

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	198	16	-	33	533	-
当期末残高	1,587	4	-	70	3,002	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	336	1,118	-	1,118	-	1,118
当期末残高	445	5,110	-	5,110	-	5,110

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.39	事務所賃借料	事務所賃借料	38	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	100	-	-
役員の近親者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 2.99	運営資金の寄付	運営資金の寄付	10	-	-
				当社相談役 (有)グリーン・ウッド 代表取締役社長			事務所賃借料	36	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団、(公財)亀井記念財団及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成25年2月25日の取締役会において承認されております。

(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成25年2月25日の取締役会において承認されております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.45	事務所賃借料	事務所賃借料	38	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	114	-	-
役員 の近 親者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 3.02	運営資金の寄付	運営資金の寄付	10	-	-
				当社相談役 (有)グリーン・ウッド 代表取締役社長			事務所賃借料	35	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団、(公財)亀井記念財団及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成26年2月25日の取締役会において承認されております。

(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成26年2月25日の取締役会において承認されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,074.94円	2,259.76円
1株当たり当期純利益金額	140.68円	115.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、それぞれ6.96円、1.11円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,768	3,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,768	3,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,900	33,712

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「仙台コカ・コーラボトリング」といいます。)は、平成26年12月16日開催の両社の取締役会において、コカ・コーライーストジャパン株式会社(以下、「コカ・コーライーストジャパン」といいます。)との間で、コカ・コーライーストジャパンを株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリングを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日、仙台コカ・コーラボトリング及びコカ・コーライーストジャパンの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として本株式交換が行われました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

コカ・コーライーストジャパン

(2) 分離した事業の内容

仙台コカ・コーラボトリング及び子会社4社の清涼飲料の製造及び販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

仙台コカ・コーラボトリングが単独で事業展開を行うよりも、国内最大のボトラーであるコカ・コーライーストジャパンとの間で事業統合を行うことで規模を拡大し、事業の効率化を図ることが同社が展開する地域の更なる発展に貢献し、同社の総合的企業価値向上に資すると考えるに至り、同社とコカ・コーライーストジャパンとの間で合意した内容により本株式交換を実施し、当社はコカ・コーライーストジャパンの一株主として新たな関係を築いていくことが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年4月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式のみとする株式交換による事業分離

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2億16百万円(特別損失)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,785百万円
固定資産	22,181百万円
資産合計	33,967百万円
流動負債	8,907百万円
固定負債	10,786百万円
負債合計	19,693百万円

(3) 会計処理

移転した仙台コカ・コーラボトリング及び子会社4社の清涼飲料の製造及び販売事業に関する投資は精算されたものとして、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識いたします。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

食料事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	60,411百万円
営業利益	279百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,976	35,542	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,363	2,817	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,994	3,039	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,826	15,593	0.7	平成28年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,679	5,726	-	平成28年～35年
その他有利子負債				
営業取引預り保証金	3,661	3,655	1.0	期限の定めなし
合計	67,501	66,375	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,136	11,318	1,004	563
リース債務	2,521	1,981	889	275

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	115,759	247,269	396,506	531,707
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,302	3,584	7,059	10,488
四半期(当期)純利益金額(百万円)	784	2,082	1,602	3,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.14	61.57	47.48	115.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	23.14	38.46	14.28	68.06

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,098	2,733
受取手形	3 2,018	3 2,675
売掛金	3 38,339	3 28,610
商品	5,745	4,857
仕掛品	3,529	5,117
貯蔵品	50	48
前渡金	149	277
前払費用	177	246
繰延税金資産	350	363
その他	3 1,882	3 3,322
貸倒引当金	35	33
流動資産合計	56,305	48,217
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	11,517	11,874
建物(純額)	6,566	6,502
構築物		
減価償却累計額	8,200	8,284
構築物(純額)	1,801	1,888
機械及び装置		
減価償却累計額	7,525	7,797
機械及び装置(純額)	2,296	2,346
車両運搬具		
減価償却累計額	816	846
車両運搬具(純額)	162	193
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,162	1,207
工具、器具及び備品(純額)	2,131	2,143
土地		
リース資産	887	1,070
減価償却累計額	534	589
リース資産(純額)	353	481
建設仮勘定	1	11
有形固定資産合計	1, 2 32,796	1, 2 32,991
無形固定資産		
のれん	1,790	1,587
借地権	403	403
ソフトウェア	112	4,618
その他	6,457	441
無形固定資産合計	8,762	7,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,098	1 7,213
関係会社株式	20,786	24,638
出資金	108	103
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	223	182
関係会社長期貸付金	6,987	8,245
破産更生債権等	213	247
その他	3 3,255	3 3,266
貸倒引当金	2,051	2,266
投資その他の資産合計	35,631	41,639
固定資産合計	77,189	81,681
資産合計	133,495	129,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 35,890	3 26,747
短期借入金	1 22,700	1 22,200
1年内返済予定の長期借入金	600	-
リース債務	3 97	3 165
未払金	3 4,553	3 3,533
未払費用	3 462	3 463
未払法人税等	1,145	1,411
前受金	2,137	4,056
預り金	113	142
賞与引当金	478	476
災害損失引当金	232	232
その他	3 288	3 1,007
流動負債合計	68,700	60,436
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3 276	3 400
繰延税金負債	236	589
再評価に係る繰延税金負債	1,987	1,798
資産除去債務	575	570
その他	3 4,206	3 4,201
固定負債合計	17,281	17,560
負債合計	85,981	77,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	405	364
固定資産圧縮積立金	191	198
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	9,878	13,569
利益剰余金合計	34,871	38,528
自己株式	4,007	4,226
株主資本合計	46,263	49,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873	1,645
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	376	555
評価・換算差額等合計	1,250	2,201
純資産合計	47,513	51,902
負債純資産合計	133,495	129,899

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	383,392	345,923
売上原価		
商品期首たな卸高	7,994	9,275
当期商品仕入高	345,733	306,703
軽油引取税	10,088	8,542
合計	363,816	324,520
商品期末たな卸高	9,275	9,974
商品売上原価	354,541	314,546
売上総利益	28,850	31,377
その他の営業収益		
作業収入	1,331	1,412
保険代理店収入	508	492
その他	253	209
その他の営業収益合計	2,093	2,114
営業総利益	30,943	33,491
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,936	2,842
貸倒引当金繰入額	90	57
給料及び手当	6,532	6,477
賞与引当金繰入額	478	476
退職給付費用	322	316
減価償却費	1,789	2,349
諸手数料	3,088	3,662
その他	10,684	10,688
販売費及び一般管理費合計	25,743	26,870
営業利益	5,200	6,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 80	1 92
受取配当金	1 638	1 691
仕入割引	220	217
軽油引取税還付金	224	189
デリバティブ決済益	73	-
その他	1 552	1 509
営業外収益合計	1,790	1,701
営業外費用		
支払利息	252	237
寄付金	110	124
貸倒引当金繰入額	36	173
デリバティブ決済損	-	1,076
その他	132	75
営業外費用合計	532	1,687
経常利益	6,458	6,635
特別利益		
固定資産売却益	2 33	2 61
災害損失引当金戻入額	67	-
損害賠償受入額	236	40
その他	46	-
特別利益合計	384	102
特別損失		
固定資産売却損	3 25	3 1
固定資産除却損	4 34	4 73
関係会社株式評価損	254	19
減損損失	370	49
その他	2	25
特別損失合計	687	169
税引前当期純利益	6,155	6,567
法人税、住民税及び事業税	2,255	2,411
法人税等調整額	104	0
法人税等合計	2,360	2,410
当期純利益	3,795	4,156

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	-	191	22,362	7,008	31,595
当期変動額									
特別償却準備金の積立					405			405	-
固定資産圧縮積立金の積立						0		0	-
特別償却準備金の取崩									-
剰余金の配当								576	576
当期純利益								3,795	3,795
土地再評価差額金の取崩								56	56
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	405	0	-	2,869	3,275
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	405	191	22,362	9,878	34,871

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,007	42,987	826	0	421	1,248	44,235
当期変動額							
特別償却準備金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
剰余金の配当		576					576
当期純利益		3,795					3,795
土地再評価差額金の取崩		56			56	56	-
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47	0	11	58	58
当期変動額合計	0	3,275	47	0	45	2	3,277
当期末残高	4,007	46,263	873	0	376	1,250	47,513

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	405	191	22,362	9,878	34,871
当期変動額									
特別償却準備金の積立									-
固定資産圧縮積立金の積立						6		6	-
特別償却準備金の取崩					41			41	-
剰余金の配当								506	506
当期純利益								4,156	4,156
土地再評価差額金の取崩								6	6
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	41	6	-	3,691	3,656
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	364	198	22,362	13,569	38,528

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,007	46,263	873	0	376	1,250	47,513
当期変動額							
特別償却準備金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
剰余金の配当		506					506
当期純利益		4,156					4,156
土地再評価差額金の取崩		6			6	6	-
自己株式の取得	219	219					219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			772	0	184	957	957
当期変動額合計	219	3,437	772	0	178	950	4,388
当期末残高	4,226	49,700	1,645	0	555	2,201	51,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 15～40年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（受益者負担金）

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
その他の工事
工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段：商品スワップ
ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
建物	126百万円	118百万円
構築物	4	3
土地	3,532	3,321
計	3,663	3,442
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,630百万円	3,180百万円

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
土地	975	975
投資有価証券	180	570
計	1,157	1,546

2. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
受取手形	10百万円	5百万円
売掛金	404	349
その他	257	233
固定資産		
投資その他の資産		
その他	11	16
流動負債		
買掛金	183	137
リース債務	94	154
未払金	444	469
未払費用	1	3
その他	38	38
固定負債		
リース債務	274	380
その他	69	69

4. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	396百万円 (3,813千米ドル)	190百万円 (1,569千米ドル)
カメイオート(株)	921	893
カメイオート北海道(株)	293	306
計	1,611	1,390

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	59百万円	70百万円
受取配当金	528	563
営業外収益その他	89	121

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	10百万円	10百万円
土地	20	48
その他	2	2
計	33	61

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	23百万円	- 百万円
その他	1	1
計	25	1

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	13百万円	19百万円
解体費用	9	2
その他	11	51
計	34	73

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,561百万円、関連会社株式1,077百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,709百万円、関連会社株式1,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	82百万円	101百万円
共済会等留保金	35	28
賞与引当金	170	157
貸倒引当金	704	733
災害損失引当金	82	76
投資有価証券	1,396	1,267
有形固定資産	3,256	2,906
無形固定資産	402	344
その他	574	521
繰延税金資産小計	6,705	6,137
評価性引当額	5,904	5,413
繰延税金資産合計	800	723
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	294	631
繰延ヘッジ損益	0	0
特別償却準備金	223	173
固定資産圧縮積立金	105	93
その他	63	50
繰延税金負債合計	686	949
繰延税金資産(負債)の純額	114	225
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,987	1,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、短期繰延税金資産28百万円及び長期繰延税金負債62百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金が64百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が31百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1億84百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「仙台コカ・コーラボトリング」といいます。)は、平成26年12月16日開催の両社の取締役会において、コカ・コーライーストジャパン株式会社(以下、「コカ・コーライーストジャパン」といいます。)との間で、コカ・コーライーストジャパンを株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリングを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日、仙台コカ・コーラボトリング及びコカ・コーライーストジャパンの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として本株式交換が行われました。

本株式交換に伴い、平成28年3月期において関係会社株式交換益60億2百万円の特別利益を計上する見込みであります。

なお、本株式交換の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,084	452	159 (26)	18,376	11,874	470	6,502
構築物	10,001	352	181 (2)	10,172	8,284	243	1,888
機械及び装置	9,821	492	169 (-)	10,144	7,797	432	2,346
車両運搬具	978	151	91 (-)	1,039	846	113	193
工具、器具及び備品	3,294	73	17 (0)	3,350	1,207	60	2,143
土地	19,483	8	67 (20)	19,423	-	-	19,423
リース資産	887	265	82 (-)	1,070	589	130	481
建設仮勘定	1	11	1	11	-	-	11
有形固定資産計	62,552	1,808	770 (49)	63,590	30,599	1,450	32,991
無形固定資産							
のれん	4,311	-	405 (-)	3,905	2,317	202	1,587
借地権	405	-	- (-)	405	1	0	403
ソフトウェア	593	5,393	254 (-)	5,732	1,114	858	4,618
その他	7,021	93	5,954 (-)	1,159	717	165	441
無形固定資産計	12,331	5,486	6,614 (-)	11,202	4,152	1,226	7,050
長期前払費用	3	0	1	1	0	0	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	ソフトウェア (百万円)
群馬県太田市 太田ガスターミナル新設	138	106	71	-
岩手県北上市 北上中央SS改装	81	95	52	-
宮城県宮城郡利府町 利府バイパスSS改装	78	57	36	-
仙台市青葉区 ソフト開発費用(ソフトウェア仮勘定より振替)	-	-	-	5,365

3. 当期減少額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	無形固定資産その他 (百万円)
仙台市青葉区 ソフト開発費用(ソフトウェア等へ振替)	5,942

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,087	263	18	34	2,299
賞与引当金	478	476	478	-	476
災害損失引当金	232	-	-	-	232

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び関係会社に対する貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月6日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2（連結子会社の株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年12月18日関東財務局長に提出

平成26年12月16日提出の臨時報告書（連結子会社の株式交換）に係る訂正報告書であります。

平成27年5月19日関東財務局長に提出

平成26年12月16日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年8月11日 至 平成26年8月31日）平成26年9月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

カメイ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カメイ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

カメイ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。